

記載例

第1号様式（第7条関係）

●●年 ●月 ●日

（宛先）川崎市長

本社所在地 川崎市川崎区▲▲町●番地

名称 □□□株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 ●● ●●

法人の場合は役職名も必ず記載してください。

川崎市グローバル展開支援事業補助金交付申請書

川崎市グローバル展開支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、川崎市グローバル展開支援事業補助金交付要綱第7条に基づき、下記のとおり申請します。

補助対象期間内に一事業者あたり二つの事業までとします。二つの事業を実施する場合、同時の申請であれば2事業、別々の申請であれば1事業を選択してください。

1 対象事業（該当事業に☑を記入）

(1) 国際的な電子商取引（越境 EC）の取組	<input type="checkbox"/>
(2) 海外事業者とのオンライン商談等の取組	<input type="checkbox"/>
(3) 海外への販路開拓や拠点設立に向けた現地調査	<input type="checkbox"/>
(4) 海外で開催される展示会等への出展	<input type="checkbox"/>
(5) 海外展開に必要となる国際認証等の取得	<input type="checkbox"/>

2 添付書類

- (1) 暴力団排除に係る誓約書（第2号様式）
- (2) 市民税納税証明書
- (3) 個人にあっては、開業届又は確定申告書の写し
- (4) 見積書等経費内訳がわかる書類
- (5) 会社パンフレット等事業内容がわかるもの
- (6) その他市長が必要と認めるもの

3 連絡担当者

氏名	■■ ■■
所属・職名	海外事業部 課長
電話番号	044-XXXX-0000
メールアドレス	0000@XXX.▲▲

第1号様式の別紙（第7条関係）

事業計画書

申請者概要

企業名	〇〇〇株式会社	本社所在地が市外の場合は市内事業所所在地を記載してください。
市内事業所所在地	本社所在地に同じ	
業種	●●食品製造業	大企業の出資割合が0%の場合は0%と記載してください。
主な事業内容	●●を原材料とした●●食品の製造及び販売	
資本金（大企業の出資割合）	10,000,000円(0%)	従業員数は「常勤」の人数を記載してください。
従業員数（常勤）	●人	
創業年月	昭和●●年●月	

海外ビジネス経験（いずれかの項目に☑を記入）

海外ビジネスとは、「輸出取引・輸入取引（越境 EC を含む）」「業務提携（販売店・代理店契約を締結している場合を含む）・技術提携」「現地法人等設立」を指します。

海外ビジネス経験なし	海外ビジネスに取り組むのは初めて	<input type="checkbox"/>
海外ビジネス経験あり	進出を目指す国・地域との海外ビジネスは初めて	<input checked="" type="checkbox"/>
	進出を目指す国・地域と貿易（輸出入）取引あり	
	進出を目指す国・地域に業務提携先・技術提携先あり	
	進出を目指す国・地域に現地法人（共同出資含む）等あり	

「進出を目指す国・地域」とは、今回の申請における「対象国・地域」を指します。

重点事業（複数に該当する場合は全ての項目に☑を記入）

「川崎ものづくりブランド」認定製品・技術を有する	<input checked="" type="checkbox"/>
「低CO2川崎ブランド」認定製品・技術等を有する	<input checked="" type="checkbox"/>
「かわさき基準（KIS）」認証製品を有する	<input type="checkbox"/>
「かわさき名産品」認定製品を有する	<input type="checkbox"/>

今回の申請に関する製品・技術ではなくても該当するものは全て選択してください。

他の公的補助の利用状況（海外展開に関するものに限る）

他の公的補助がある場合	補助金の名称：（ 該当なし ）
	補助申請の内容：（ ）

海外展開に関して他の公的補助金を申請している（または申請予定）の場合は、名称、内容を記載してください。
※同一の内容での申請はできません。もし他の公的機関から同一内容、同一経費で補助・助成を受けた場合は、交付決定の全部又は一部を取消し、既に交付した補助金を返還していただきます。

「川崎市海外ビジネス支援センター」等のコーディネーター事前確認

（所見欄）※事業に対する助言などがあれば記載すること

コーディネーターによる事前確認が必要となりますので、事業計画書を作成しましたら、「川崎市海外ビジネス支援センター」等に事前確認を依頼してください。

（記名）

(3) 現地調査の場合

該当事業を一つ選択してください。
二つの事業を実施する場合は、各事業ごとに事業計画書を作成してください。

事業概要

対象事業 (該当事業に☑を記入)	(1) 国際的な電子商取引（越境 EC）の取組	<input type="checkbox"/>
	(2) 海外事業者とのオンライン商談等の取組	<input type="checkbox"/>
	(3) 海外への販路開拓や拠点設立に向けた現地調査	<input checked="" type="checkbox"/>
	(4) 海外で開催される展示会等への出展	<input type="checkbox"/>
	(5) 海外展開に必要な国際認証等の取得	<input type="checkbox"/>
事業名	ベトナムでの販路開拓のための渡航調査	
対象国・地域	ベトナム	
実施期間	令和 5 年 7 月 10 日 ～ 令和 5 年 7 月 18 日 (支払完了予定日:令和 5 年 8 月 31 日)	
目的及び事業概要	<p>弊社は●●の製造販売をしており、これまで国内を中心に販路開拓を進めてきたが、将来的な国内の人口減少、消費の落ち込みは明らかであり、必然的に海外市場の販路開拓に取り組む必要がある。</p> <p>これまで一部、米国への輸出は行っていたが、経済成長が著しいアセアン地域への販路拡大を目指し、ベトナムにおいて現地調査を行う。</p> <p>ベトナムでは、食品関連の市場調査を行うとともに、現地企業と商談を行う。</p>	
期待される効果（成果目標）	<p>現地の食品業界関係者の反応を探り、ベトナムへの輸出の可能性を検証する。</p> <p>多くの現地企業等と商談を行い弊社の販売代理店等になりうるビジネスパートナーを発掘する。</p>	
実施スケジュール	<p>令和 5 年●月●日～●月●日 ●●市場の視察 大型商業施設●●の視察</p> <p>令和 5 年●月●日～●月●日 現地企業との商談を実施</p>	

日本の発着日を記載してください。帰国日までに経費の支払いが完了しない場合は、支払完了予定日を追記してください。実施期間が変更となる場合も変更申請が必要となります。

補助対象経費

(単位:円)

費目	項目・内容	金額（消費税抜額）
調査委託費	市場調査のコンサルティング費用	20,000 円
通訳翻訳費	商談時の通訳費 (\$ 1 = ●●円換算)	50,000 円 (\$ ●●)
航空費	ベトナムへの往復航空費	100,000 円
外国語印刷物等の制作費	ベトナム語の企業紹介パンフレットの作成費	30,000 円
	補助対象経費合計 (A)	200,000 円

外国語は英語または現地の公用語に限ります。

外貨建て支払いの場合は日本円と外貨を併記してください。申請時点の為替レートも記載してください。

消費税抜額を記載してください。
航空費の燃油サーチャージ等及び海外現地税は対象に含まれます。

対象事業ごとの限度額の範囲内になっているか確認してください。
 二つの事業を実施する場合は、各限度額の範囲内かつ合計 40 万円
 (重点事業の場合は合計 50 万円)を限度額とします。

補助申請額

(単位:円)

補助対象経費 (A)	補助率	補助申請額 (A) × 2/3 と限度額のいずれか低い額
200,000 円	2/3	100,000 円

(千円未満切捨て)

(対象事業ごとの限度額)

対象事業	限度額
(1) 国際的な電子商取引 (越境 EC) の取組	40 万円 (重点事業の場合は 50 万円)
(2) 海外事業者とのオンライン商談等の取組	20 万円 (重点事業の場合は 30 万円)
(3) 海外への販路開拓や拠点設立に向けた現地調査	10 万円
(4) 海外で開催される展示会等への出展	20 万円 (重点事業の場合は 30 万円)
(5) 海外展開に必要となる国際認証等の取得	40 万円

- ※ 本補助金の交付は、補助対象期間内に一事業者あたり二つの事業までとします。
- ※ 二つの事業を実施する場合は、各限度額の範囲内かつ合計 40 万円 (重点事業の場合は合計 50 万円) を限度額とします。
- ※ 二つの事業を申請する場合は、各事業ごとに記載してください。
- ※ 足りない場合は、行を増やしてお書きください。